

2022年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
 コード番号 7219 URL <https://www.hks-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0544-29-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,894	6.6	139	253.1	169	301.4	209	634.5
2021年8月期第1四半期	1,777	0.3	39	19.7	42	27.5	28	25.6

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 185百万円 (%) 2021年8月期第1四半期 11百万円 (80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	148.07	
2021年8月期第1四半期	20.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	12,747	9,078	71.2
2021年8月期	12,483	8,978	71.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 9,078百万円 2021年8月期 8,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		36.00	36.00
2022年8月期					
2022年8月期(予想)		0.00		36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,948	5.4	238	85.9	251	50.2	266	124.4	187.98
通期	8,386	5.2	450	20.8	468	2.6	412	17.0	291.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	1,600,000 株	2021年8月期	1,600,000 株
期末自己株式数	2022年8月期1Q	184,956 株	2021年8月期	184,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	1,415,044 株	2021年8月期1Q	1,415,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの普及などに伴い、感染症への影響が徐々に和らいでいくなかで、外需の増加や緩やかな金融環境、政府の各種経済対策の効果にも支えられ、非製造業の一部には未だに弱さがみられるものの、企業収益や設備投資、生産には持ち直しの動きがみられました。海外においても、米国ではワクチン接種の拡大や大規模経済政策の効果による景気の拡大が続いており、アジア地域でも、中国の回復テンポにやや足踏みがみられるものの、全体的に景気は持ち直しております。また、ヨーロッパ地域においても、行動制限の段階的な緩和などで景気は回復基調にあります。

しかしながら、これら米国をはじめとする先進国の急速な景気回復や、アジア地域における新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響などから、半導体をはじめとする材料不足や海上輸送などの物流の停滞、サプライチェーン障害による部品調達難といった供給制約がグローバルにみられております。また、感染症の動向とそれが内外経済に与える影響についても、未だ予断を許さない状況にあります。

このようななか、当社でも、船便の確保が困難を極めたほか、原材料価格や輸送費の高騰を受け、一部の商品にて価格の改定をせざるを得ない状況となりましたが、主力であるアフターマーケット事業につきましては、新商品の投入効果や巣ごもり消費の影響等により、オイル類や吸気系商材を中心とする用品系商材やターボ・エンジン関連商材、マフラー商材等が好調に推移しました。また、海外市場においても、主に北米地域や中国からの受注が好調に推移したことから、アフターマーケット全体の売上高は前年同期を上回りました。

アフターマーケット以外の分野では、一部の製品にて前年同期を上回る受注がありましたが、材料不足の影響等から主力の委託企業で生産が進まず、製品の受注が先延ばしとなったほか、コロナ禍に伴う委託企業の生産調整や開発計画延期等の影響が続いていることから売上時期に遅れが生じ、売上高は前年同期を下回りました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,894百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費が、輸送費高騰による販売運送費の増加や前年度に控えていた広告宣伝費の増加等により前年同期比で38百万円増加しましたが、売上高の増加と工場稼働率の上昇等による売上総利益率の改善により、営業利益は139百万円（前年同期比253.1%増）となりました。経常利益は、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだこと等から169百万円（前年同期比301.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地の売却益計上等により209百万円（前年同期比634.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、12,747百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、6,448百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が232百万円、有価証券が満期償還により200百万円それぞれ減少したものの、需要期に向けた備えとして製品、部品在庫の増加で棚卸資産が336百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、6,299百万円となりました。これは主に、売却等により土地が146百万円減少したものの、新規取組等により投資有価証券が381百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、3,669百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,430百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が135百万円増加したものの、短期借入金が200百万円、未払法人税等が75百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、1,239百万円となりました。これは主に、長期借入金が322百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、9,078百万円となりました。これは主に、利益剰余金が124百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2021年10月15日に公表の予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日（2022年1月14日）公表の「2022年8月期第2四半期連結業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,107	2,144,595
受取手形及び売掛金	1,208,617	976,426
有価証券	999,924	799,924
製品	1,185,110	1,476,363
仕掛品	238,179	261,362
原材料及び貯蔵品	550,453	572,937
その他	186,287	219,984
貸倒引当金	△5,116	△3,051
流動資産合計	6,418,563	6,448,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,765,527	1,731,082
機械装置及び運搬具（純額）	1,116,172	1,117,517
土地	2,188,288	2,041,903
リース資産（純額）	20,673	19,219
建設仮勘定	9,776	21,327
その他（純額）	75,327	82,905
有形固定資産合計	5,175,766	5,013,956
無形固定資産		
その他	133,907	123,460
無形固定資産合計	133,907	123,460
投資その他の資産		
投資有価証券	435,340	816,390
長期貸付金	10,744	10,744
その他	310,989	336,162
貸倒引当金	△1,439	△1,451
投資その他の資産合計	755,635	1,161,845
固定資産合計	6,065,308	6,299,262
資産合計	12,483,872	12,747,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,016	540,941
電子記録債務	593,847	544,352
短期借入金	809,172	609,168
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	99,398	23,953
賞与引当金	98,473	166,436
その他	588,239	539,377
流動負債合計	2,600,430	2,430,512
固定負債		
長期借入金	420,064	742,776
リース債務	15,825	14,254
役員退職慰労引当金	50,690	52,607
退職給付に係る負債	412,442	422,977
その他	6,400	6,400
固定負債合計	905,422	1,239,016
負債合計	3,505,852	3,669,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,469,702	7,594,317
自己株式	△350,787	△350,787
株主資本合計	8,960,664	9,085,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,408	30,397
為替換算調整勘定	△28,053	△37,399
その他の包括利益累計額合計	17,354	△7,002
純資産合計	8,978,019	9,078,277
負債純資産合計	12,483,872	12,747,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,777,123	1,894,966
売上原価	1,102,792	1,081,900
売上総利益	674,331	813,066
販売費及び一般管理費	634,752	673,312
営業利益	39,579	139,754
営業外収益		
受取利息	1,799	1,638
受取配当金	29	4
貸倒引当金戻入額	155	1,672
為替差益	—	20,221
その他	5,725	8,091
営業外収益合計	7,710	31,628
営業外費用		
支払利息	1,180	1,271
為替差損	3,230	—
その他	577	325
営業外費用合計	4,987	1,597
経常利益	42,302	169,785
特別利益		
固定資産売却益	1,496	59,376
補助金収入	100	—
特別利益合計	1,596	59,376
特別損失		
固定資産売却損	—	152
固定資産除却損	425	463
特別損失合計	425	615
税金等調整前四半期純利益	43,473	228,545
法人税、住民税及び事業税	25,226	23,597
法人税等調整額	△10,279	△4,577
法人税等合計	14,947	19,020
四半期純利益	28,526	209,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,526	209,525

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	28,526	209,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,321	△15,011
為替換算調整勘定	△9,796	△9,345
その他の包括利益合計	△17,118	△24,356
四半期包括利益	11,407	185,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,407	185,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、従来国内販売においては主に出荷時に収益認識をしておりましたが、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、引き続き出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出販売においては船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。そのほか、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は110,745千円減少し、売上原価は64,629千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,407千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は33,969千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。